

平成25年度

事業計画書・収支予算書

宇都宮商工会議所

目 次

平成 2 5 年度宇都宮商工会議所事業計画

I	基本方針	1
II	主要事業	2

平成 2 5 年度収支予算

平成 2 5 年度事業収支予算総括表	9
平成 2 5 年度一般会計収支予算	1 0
平成 2 5 年度中小企業相談所特別会計収支予算	1 0
平成 2 5 年度特定退職金共済制度特別会計収支予算	1 1
平成 2 5 年度各種事業特別会計収支予算	1 1
平成 2 5 年度まちづくり特別会計収支予算	1 2
平成 2 5 年度中小企業再生支援協議会特別会計収支予算	1 2
平成 2 5 年度経営改善支援センター特別会計収支予算	1 3

平成25年度宇都宮商工会議所事業計画

I 基本方針

わが国経済は、長期化した円高・株安・デフレに加え、EUの経済危機、近隣諸国との関係悪化、さらには原発事故による風評被害、電気料金の値上げ等、厳しい環境にあったが、平成24年12月に行われた衆議院選挙の結果、ドラスチックな政権交代が行われ、新政権の経済政策に対する積極姿勢と市場の期待感から、為替相場も円安に向かうとともに、株価の好転がみられるなど、経済再生の兆しが見え始めたところである。

しかしながら、当商工会議所管内の中小企業の多くは、依然として売上の減少、収益悪化などの厳しい経営状況にあり、さらに少子高齢化、環境問題、改善されない雇用情勢などの大きな課題を抱え、地域と中小企業を取り巻く環境は年々厳しさを増している。

このような中、宇都宮商工会議所は明治26年に宇都宮商業会議所として誕生以来120年を迎えることとなり、商工会議所設立の原点の精神に立ち返りながら創立120周年記念事業を展開するとともに、当年度は企業の活力強化、地域経済活性化、政策提言・組織・財政基盤の強化の三本の柱を基本方針とする中期事業計画（計画期間平成23年度～平成25年度）の最終年度であり、その確実な実現のため次の方針で各事業に取り組むこととする。

- 1 多様な業種構成による地域総合経済団体である商工会議所の特性を活かし、多角的・多面的な業種横断的連携交流を促進する。
- 2 部会、委員会、女性部、青年部、振興委員等の活動を強化し、商工会議所の機能の向上を図る。
- 3 国などの各種支援施策を活用して、企業の経営力向上を支援する。
- 4 賑わい創出事業を通して、中心市街地や商店街の活性化を図る。
- 5 会員事業所訪問を強化し、現場に立脚した商工会議所活動を推進する。
- 6 会員や地域の意見・要望を集約し、行政等に対して提言・要望活動を積極的に実施する。
- 7 行政、大学・研究機関、他の経済団体等との連携強化を図る。
- 8 国の委託事業などの施策を積極的に活用する。

さらに、中期事業計画の実効性を高める財政的な裏付けと、本商工会議所の健全で安定した財政基盤の確立を目的に、平成22年度に改定した中長期財政計画に基づく財政運営を図る。

II 主要事業

1 企業活力の強化

地域経済の基盤である中小企業に対し、個々の企業の経営課題の克服に向け、外部専門家や関係機関との連携による各種支援施策を積極的に活用して、企業の体質強化や成長を推進する。

は新規・重要事業

(1) 経営相談支援の推進

小規模企業等の高度・専門的な経営課題に対応するため、経営相談を実施して経営改善を支援する。

ア 経営指導員等による巡回・窓口相談の強化（年間目標：巡回相談6,000件、窓口相談2,700件）

イ 中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業

ウ 経営技術強化支援事業（エキスパートバンク事業）による専門家派遣（年間目標：80件）

エ 経営サポート隊事業による相談・支援体制の強化（年間目標：会員事業所隊員支援50件）

オ WEB経営相談（年間目標：12件）

カ 宇都宮商工会議所振興委員による地域・企業との連携強化

キ 税務指導（記帳代行、記帳継続指導、決算代行、納税相談）の実施（年間目標：記帳代行10件、記帳継続指導130件、決算代行250件、納税相談10件）

ク 消費税転嫁対策窓口相談等事業

ケ 専門相談（税務相談、発明相談、知的財産権相談、法律相談、不動産鑑定相談）の実施（年間目標：税務相談5件、発明相談60件、知的財産権相談60件、法律相談30件、不動産鑑定相談12件）

コ 小規模企業共済制度の普及促進（年間目標：100件）

サ 経営指導員等のスキルアップ及びコンサルティング能力の向上

(2) 創業支援体制の強化

中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業の活用により、創業者輩出を図るため専門家との連携を強化して支援体制を図る。

- ア 創業塾の開催
- イ 中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業（再掲）
- ウ 経営指導員等による巡回・窓口相談の強化（再掲）
- エ 創業者向け各種融資制度の斡旋

(3) 金融支援の推進

国、県、市、県信用保証協会の融資・保証制度を普及し、中小企業の資金調達を支援する。

- ア 小規模事業者経営改善資金（マル経貸付）（年間目標：120件）
- イ 宇都宮商工会議所ビジネスローン（会員限定特別融資制度）（年間目標：会員確認書発行20件、融資決定件数10件）
- ウ 商工いきいき特別保証制度（年間目標：推薦書発行60件）

(4) 企業再生支援の促進

過剰債務等により経営状況が悪化している中小企業に対し、専門家による事業再生、倒産回避または円滑な事業清算手続き等を支援する。

- ア 栃木県中小企業再生支援協議会（年間目標：相談件数120件、再生計画策定支援120件、フォローアップ190件）
- イ 栃木県経営改善支援センター
- ウ 経営安定特別相談室（年間目標：相談件数10件）
- エ 中小企業倒産防止共済制度の普及促進（年間目標：3件）
- オ 事業引継ぎ支援事業（M&Aサポート事業）の啓発普及（年間目標：1件）

(5) 人材確保・育成の支援

中小企業の人材確保・育成を支援するため、各種講習会、研修会、検定試験等を実施する。

- ア 各種検定試験の実施（年間目標：前年度比受験者5%増）
- イ 新入社員講習会の開催（年間目標：50人）
- ウ 初級簿記講座の開催（年間目標：50人）
- エ 優良従業員表彰の実施（年間目標：事業所数70件、従業員数420人）
- オ メンタルヘルス相談支援事業
- カ 宇都宮珠算連盟への支援

(6) 情報活用支援の推進

I Tを活用した取り組み事例の提供や企業内情報化ネットワーク構築など、企業の情報化推進を支援する。

- ア I T活用支援事業の推進（年間目標：相談件数10件、セミナー50人）
- イ I T専門家の発掘と確保

(7) 環境マネジメント・CSRの推進

環境への負荷の少ない循環型社会の構築に向けた企業経営の普及と認証取得を推進する。

- ア エコアクション21認証・登録制度の推進（年間目標：40件）
- イ 事業所版環境ISO認定制度の推進（年間目標：15件）
- ウ 環境にやさしい優良企業認定制度の推進（年間目標：30件）
- エ 容器包装リサイクル受託事業
- オ 汚染負荷量賦課金徴収業務受託事業（年間目標：期限内申告・納付）

(8) 福利厚生・リスク対策の促進

各種共済制度の加入を推進し、会員企業の「安心」と共済制度の安定を促進する。

- ア 普通共済（ふれあい共済）の加入推進（年間目標：加入率35%以上、福祉・還元事業520人）
- イ 個人保険（総合保険、年払保険等）の加入促進（年間目標：ベストウイズクラブキャンペーン目標年間換算保険料達成）
- ウ その他の保険・共済制度の加入推進
- エ 特定退職金共済制度の加入推進

2 地域経済の活性化

中心市街地活性化や商店街活動への支援、及び広域からの集客を促進する観光交流事業に取り組み地域商業の振興を図る。また、地域資源の掘り起こしや産学官連携・農商工連携を推進し、新しいものづくりを支援する。

(1) 地域商業の振興促進

集客力の向上と賑わい創出（ハード事業・ソフト事業・活性化イベント）を支援し、中心市街地及び各地商店街の商業の活性化を図る。

- ア 中心商業地新規出店促進事業（空き店舗対策事業）の促進（年間目標：35店舗）
- イ 販売促進支援事業（個店力強化事業）の実施（年間目標：参加20人）
- ウ 宮の市（商業祭）の実施（年間目標：他のイベントとの同時開催）
- エ 中心市街地広域ソフト支援事業の推進
- オ 宇都宮中心市街地活性化協議会への参画
- カ オリオン七夕まつりへの支援
- キ 商店街振興事業（宇都宮市商店街連盟への支援）
- ク 宇都宮市中心商店街連合会支援事業（年間目標：駐車券発行システムの確立）
- ケ 商店街通行量・来街者実態調査の実施
- コ 産業経営改善支援事業の実施
- サ 宇都宮地域商業振興協議会への支援

(2) 宇都宮ブランド力の強化

観光・文化・スポーツなどの地域資源のブランド力強化に努め、集客交流を促進する。

- ア スポーツを活用したまちづくり事業の推進
- イ 宇都宮アンテナショップ「宮カフェ」の管理・運営事業（年間目標：購買者数84,000人）
- ウ ミヤ・ジャズインの開催（年間目標：市民主体によるイベントの実施）
- エ おもてなし事業の推進（年間目標：宮のもの知り達人検定試験100人）
- オ 宇都宮餃子祭りへの支援
- カ ふるさと宮まつりへの支援（年間目標：事業協賛金の確保）
- キ フェスタ in 大谷への支援
- ク 北関東三県交流事業の実施

(3) ものづくり・販路拡大支援の推進

地域企業が持つ力を宇都宮の地域特性と組み合わせ、特色あるものづくりを支援し、地域経済の活性化と産業振興を図る。

- ア 産学官連携推進事業（うつのみや産学官連携推進ネットワーク）の推進（年間目標：マッチング1件）

- イ 農商工連携推進事業の推進（年間目標：採択プロジェクト10件）
- ウ 新名産品開発事業（宇都宮雷都物語）の推進
- エ 次世代モビリティ産業集積推進事業による新技術開発及び新産業創出支援
- オ 食品業界交流会事業の支援
- カ 異業種交流事業（みやみらい21、宇都宮創遊倶楽部）への支援
- キ ザ・商談！し・ご・と発掘市による取引拡大の支援（年間目標：発注企業登録1社、受注企業登録7社、サプライヤー企業登録1社）
- ク 貿易関係証明等発給事業の実施
- ケ G S I（旧 J A N）コード推進事業
- コ 工業団地役員との交流会の開催

(4) ひとづくり支援の推進

企業活力の強化や地域経済の活性化を推進するため、その基盤となる経営者等の育成を支援する。

- ア 青年部事業の支援（第33回全国大会とちぎ宇都宮大会の開催、年間目標：新規会員30件）
- イ 女性部事業の支援（年間目標：新規会員5件）

(5) 雇用の促進支援

若年者等の職業意識の啓発や職業能力形成の支援を通し、ハローワーク等関係機関や学校等との連携を図り、中小企業の常用雇用を支援する。

- ア ジョブ・カード制度推進事業の実施
- イ 労働保険事務組合事業の支援（年間目標：受託230社）
- ウ 若年者地域連携事業の強化（年間目標：若年求職者合同面接会3回）
- エ 宇都宮地区雇用協会への支援（年間目標：新卒者雇用創出機会3回）
- オ 外国人研修生受入れ事業の実施

3 政策提言・組織・財政基盤の強化

会員や地域からの意見・要望を幅広く反映させ、地域のオピニオンリーダーとして、行政等に対して積極的な政策提言活動を実施する。また、安定した事業運営を展開していくため、会員組織の拡大と財政基盤の強化に努める。

(1) 建議・要望活動の充実

地域及び産業の振興を図るため、景気対策、中小企業対策、公共交通の充実、まちづくりの推進等について建議・要望活動を積極的に実施する。

- ア 国・県への建議・要望活動
- イ 市への建議・要望活動

(2) 組織・財政基盤の強化

会員組織の拡大と安定した財政基盤の強化に努めるとともに、部会、委員会活動を積極的に展開・支援する。

- ア 入会推進事業の展開（年間目標：420件）
- イ 議員及び役員の選挙選任
- ウ 部会活動の充実
- エ 次期委員会の設置・委員会活動の充実
- オ 中期事業計画の策定（平成26年度～平成28年度）
- カ 中・長期財政計画の改定（平成26年度～平成35年度）
- キ 職員による全会員事業所への訪問（年間目標：3ヵ年で全会員事業所訪問）
- ク 会員管理（年間目標：会費徴収率98%）
- ケ 県内商工会議所経営指導員等研修会（年間目標：対象者全員の受講）
- コ 県内商工会議所経営指導員等技術研修会（年間目標：3ヵ年で対象者全員の受講）
- サ 中小企業支援機関との連携強化

(3) 広報広聴活動の充実

会員企業との定期的コミュニケーションツールである会報の充実と、WEBを活用して各種情報を提供する。

- ア 会報「天地人」の発行（年間目標：毎月10日発行（年12回））
- イ ホームページからの情報の発信（年間目標：積極的な情報の発信）
- ウ 会員Eメール配信サービス（「e-天地人」）の拡充（年間目標：新規登録50件）
- エ ビジネス情報手帳「パートナー」の発刊配布
- オ 地域ポータルサイト「うつのみやマップ」からの地域情報の発信（年間目標：アクセス20万件）
- カ データマップ2014の作成と情報提供

- キ 県内商工会議所統一パンフレット作成事業（年間目標：3,000部）
- ク 中小企業景況調査の実施及び調査結果の提供（年間目標：回収率80%）
- ケ 商工会議所早期景気観測調査（L O B O調査）の実施及び調査結果の提供（年間目標：回収率80%）

(4) 会員サービスの強化

会員企業へのサービス事業を調査研究しながら、会員サービス事業の構築に努める。

- ア 会員企業チラシ・カタログ等展示コーナーの設置管理（年間目標：90件）
- イ 会報「天地人」有料折り込みチラシ事業の実施（年間目標：18件）

4 創立120周年記念事業

宇都宮商工会議所は、明治26年8月12日に全国で37番目の商工会議所として設立され、平成25年に創立120周年を迎える。

これまでの間、商工会議所の歴史を築き上げた先人の偉業に感謝の意を表するとともに、これを機に、地域に根ざし、変革の時代に挑戦する地域総合経済団体としての役割を再認識し、更なる飛躍への出発点として記念事業を実施する。

- ア 創立120周年記念式典事業（記念式典・祝賀会）
- イ 会員参加・還元事業（記念講演会・会員バスツアー・会員企業ビジネス見本市・街なか祝賀会・チャリティーゴルフ大会）
- ウ 記念出版等広報事業（記念誌発行・商工会議所の歩みパネル作成展示）
- エ 組織強化・拡大事業（会員拡大特別キャンペーン）

平成25年度事業収支予算総括表

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

収入の部

単位：円

会計別	本年度予算額				前年度予算額	比較増減額	対前年比
	繰越金	繰入金	収入額	合計			
一般会計	40,576,000	18,821,000	184,673,000	244,070,000	220,390,000	23,680,000	110.7%
中小企業相談所特別会計	11,876,000	40,200,000	119,656,000	171,732,000	170,515,000	1,217,000	100.7%
特定退職金共済制度特別会計	5,556,000	1,000	7,688,000	13,245,000	12,388,000	857,000	106.9%
各種事業特別会計	24,353,000	2,500,000	87,897,000	114,750,000	114,775,000	△ 25,000	100.0%
まちづくり特別会計	1,102,000	3,197,000	61,578,000	65,877,000	71,710,000	△ 5,833,000	91.9%
中小企業再生支援協議会特別会計	0	0	207,710,000	207,710,000	156,786,000	50,924,000	132.5%
経営改善支援センター特別会計	0	0	136,683,000	136,683,000	0	136,683,000	-
合計	83,463,000	64,719,000	805,885,000	954,067,000	746,564,000	207,503,000	127.8%

支出の部

会計別	本年度予算額				前年度予算額	比較増減額	対前年比
	繰出金	支出額	合計				
一般会計	-	56,398,000	187,672,000	244,070,000	220,390,000	23,680,000	110.7%
中小企業相談所特別会計	-	0	171,732,000	171,732,000	170,515,000	1,217,000	100.7%
特定退職金共済制度特別会計	-	4,000,000	9,245,000	13,245,000	12,388,000	857,000	106.9%
各種事業特別会計	-	1,000	114,749,000	114,750,000	114,775,000	△ 25,000	100.0%
まちづくり特別会計	-	0	65,877,000	65,877,000	71,710,000	△ 5,833,000	91.9%
中小企業再生支援協議会特別会計	-	0	207,710,000	207,710,000	156,786,000	50,924,000	132.5%
経営改善支援センター特別会計	-	0	136,683,000	136,683,000	0	136,683,000	-
合計	-	60,399,000	893,668,000	954,067,000	746,564,000	207,503,000	127.8%

平成25年度一般会計収支予算書

収入の部

(単位:円)

勘定科目	本年度予算額	前年度当初予算額	差引増減額	備 考
1. 会 費	105,810,000	106,630,000	△ 820,000	会費(会員6,300事業所 特別会員120事業所)
2. 事業収入	21,318,000	23,390,000	△ 2,072,000	検定・諸証明・広告他
3. 交付金	9,737,000	10,250,000	△ 513,000	宇都宮市
4. 負担金	1,484,000	2,284,000	△ 800,000	優良従業員表彰
5. 受託金	40,979,000	40,002,000	977,000	労働局・日商
6. 寄付金	1,000	1,000	0	
7. 雑収入	5,344,000	4,445,000	899,000	雑収入・預金利息
8. 繰入金	18,821,000	10,301,000	8,520,000	諸積立金繰入金他
9. 繰越金	40,576,000	23,087,000	17,489,000	
合 計	244,070,000	220,390,000	23,680,000	

支出の部

(単位:円)

勘定科目	本年度予算額	前年度当初予算額	差引増減額	備 考
1. 事業費	88,183,000	79,362,000	8,821,000	部会委員会・検定・ジョブカード他
2. 管理費	92,493,000	92,925,000	△ 432,000	給与費・事務費・会議費他
3. 繰出金	56,398,000	42,252,000	14,146,000	中小企業相談所特別会計他
4. 出資金	1,000,000	1,000	999,000	
5. 雑 費	1,996,000	1,850,000	146,000	
6. 予備費	4,000,000	4,000,000	0	
合 計	244,070,000	220,390,000	23,680,000	

平成25年度中小企業相談所特別会計収支予算書

収入の部

(単位:円)

勘定科目	本年度予算額	前年度当初予算額	差引増減額	備 考
1. 補助金	111,689,000	115,035,000	△ 3,346,000	県・市
2. 各種団体負担金	1,965,000	494,000	1,471,000	共催負担金
3. 手数料雑収入	6,001,000	6,301,000	△ 300,000	手数料・雑収入他
4. 過年度収入	1,000	1,000	0	
5. 繰入金	40,200,000	28,000,000	12,200,000	
6. 繰越金	11,876,000	20,684,000	△ 8,808,000	
合 計	171,732,000	170,515,000	1,217,000	

支出の部

(単位:円)

勘定科目	本年度予算額	前年度当初予算額	差引増減額	備 考
1. 経営改善 普及事業費	149,330,000	151,065,000	△ 1,735,000	俸給・指導事務費・福利環境整備費他
2. 一般事業費	7,963,000	4,855,000	3,108,000	商業振興費・工業振興費他
3. 管理費	10,438,000	10,594,000	△ 156,000	人件費・会館維持負担金他
4. 過年度支出	1,000	1,000	0	
5. 予備費	4,000,000	4,000,000	0	
合 計	171,732,000	170,515,000	1,217,000	

平成25年度特定退職金共済制度特別会計収支予算書

収入の部

(単位:円)

勘定科目	本年度予算額	前年度当初予算額	差引増減額	備 考
1. 事業収入	7,687,000	7,500,000	187,000	手数料
2. 雑収入	1,000	1,000	0	
3. 繰入金	1,000	1,000	0	
4. 繰越金	5,556,000	4,886,000	670,000	
合 計	13,245,000	12,388,000	857,000	

支出の部

(単位:円)

勘定科目	本年度予算額	前年度当初予算額	差引増減額	備 考
1. 事業費	285,000	300,000	△ 15,000	一般事業費
2. 管理費	7,159,000	7,587,000	△ 428,000	給与費・事務費他
3. 解約補填金	1,000	1,000	0	
4. 繰出金	4,000,000	3,000,000	1,000,000	一般会計
5. 予備費	1,800,000	1,500,000	300,000	
合 計	13,245,000	12,388,000	857,000	

平成25年度各種事業特別会計収支予算書

収入の部

(単位:円)

勘定科目	本年度予算額	前年度当初予算額	差引増減額	備 考
1. 事業収入	87,882,000	92,753,000	△ 4,871,000	共済・委託事業・貸室
2. 雑収入	15,000	20,000	△ 5,000	雑収入・預金利息
3. 繰入金	2,500,000	1,000	2,499,000	
4. 繰越金	24,353,000	22,001,000	2,352,000	
合 計	114,750,000	114,775,000	△ 25,000	

支出の部

(単位:円)

勘定科目	本年度予算額	前年度当初予算額	差引増減額	備 考
1. 事業費	26,670,000	26,092,000	578,000	一般事業・共済事業・労働保険事務組合
2. 管理費	83,819,000	82,392,000	1,427,000	給与費・事務費・公課他
3. 繰出金	1,000	1,000	0	
4. 雑 費	260,000	290,000	△ 30,000	
5. 予備費	4,000,000	6,000,000	△ 2,000,000	
支出合計	114,750,000	114,775,000	△ 25,000	

平成25年度まちづくり特別会計収支予算書

収入の部

(単位:円)

勘定科目	本年度予算額	前年度当初予算額	差引増減額	備 考
1. 補助金	53,000,000	58,000,000	△ 5,000,000	市(空き店舗対策・宮カフェ)
2. 共催負担金	1,000	1,000	0	商店街負担金
3. 事業収入	8,576,000	9,339,000	△ 763,000	宮カフェ・個店力強化
4. 雑収入	1,000	1,000	0	
5. 繰入金	3,197,000	3,750,000	△ 553,000	一般会計
6. 繰越金	1,102,000	619,000	483,000	
合 計	65,877,000	71,710,000	△ 5,833,000	

支出の部

(単位:円)

勘定科目	本年度予算額	前年度当初予算額	差引増減額	備 考
1. 事業費	65,657,000	71,490,000	△ 5,833,000	空き店舗対策・宮カフェ他
2. 調査研究費	220,000	220,000	0	
合 計	65,877,000	71,710,000	△ 5,833,000	

平成25年度中小企業再生支援協議会特別会計収支予算書

収入の部

(単位:円)

勘定科目	本年度予算額	前年度当初予算額	差引増減額	備 考
1. 受託金	207,710,000	156,786,000	50,924,000	経済産業省
合 計	207,710,000	156,786,000	50,924,000	

支出の部

(単位:円)

勘定科目	本年度予算額	前年度当初予算額	差引増減額	備 考
1. 協議会費	15,162,000	12,377,000	2,785,000	事務局費他
2. 事業費	173,665,000	136,952,000	36,713,000	支援業務費他
3. 管理費	18,883,000	7,457,000	11,426,000	
合 計	207,710,000	156,786,000	50,924,000	

平成25年度経営改善支援センター特別会計収支予算書

収入の部

(単位:円)

勘定科目	本年度予算額	前年度当初予算額	差引増減額	備 考
1. 受 託 金	136,683,000	0	136,683,000	中小企業基盤整備機構
合 計	136,683,000	0	136,683,000	

支出の部

(単位:円)

勘定科目	本年度予算額	前年度当初予算額	差引増減額	備 考
1. 協 議 会 費	7,098,000	0	7,098,000	事務局費他
2. 事 業 費	117,159,000	0	117,159,000	支援業務費他
3. 管 理 費	12,426,000	0	12,426,000	
合 計	136,683,000	0	136,683,000	